

宇宙に関する包括的日米対話第6回会合の開催  
(結果概要)

令和元年8月  
内閣府宇宙開発戦略推進事務局  
外務省

1. 開催日時・場所

7月24日 米国ワシントンD. C.

2. 日本側参加機関

共同議長:内閣府宇宙開発戦略推進事務局、外務省

参加機関:国家安全保障局、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省、JAXA、NICT

3. 米国側参加機関

共同議長:国家宇宙会議、国家安全保障会議

参加機関:大統領科学技術政策局、国務省、国防省、商務省、USGS、FAA、NASA、NMIO、  
NOAA

4. 共同声明のポイント

- 宇宙空間の安全保障に関する協力
  - －シュリーバー演習への参加結果を報告
  - －海洋状況把握(MDA)の強化に関する協力の機会を探求
- 宇宙空間の安定的利用に関する協力
  - －宇宙状況把握、宇宙交通管理、宇宙天気について取組の重要性を確認
  - －スペース・デブリ低減への取組について議論
- 宇宙科学に関する協力
  - －火星探査に向けた足がかりとしての月探査における協力を強化していく意向を共有
  - －月近傍有人拠点及び月面活動への日本の参画についての議論を加速させることを認識
  - －月近傍有人拠点の法的枠組みについても議論
  - －米国は、月探査について、あり得る貢献についての日本の提案を歓迎
  - －2024年以降の国際宇宙ステーションに関する議論を継続することを確認
- 宇宙産業、宇宙利用に関する協力
  - －衛星航法システム、地球観測、宇宙科学を含む宇宙利用での更なる協力の議論を継続

- 多国間協力
  - ―宇宙空間における法の支配の強化の重要性を再確認
  - ―透明性及び信頼醸成措置(TCBMs)を協調して追求することの重要性を再確認
  - ―持続可能な開発目標(SDGs)の達成における宇宙利用の役割を認識
- 次回(第7回)会合を2020年に日本において開催することで一致